



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4673 URL https://www.kge.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 栃本 泰浩
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務人事部長(氏名) 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,856	30.5	669	1,185.8	675	848.0	453	1,120.5
2025年11月期第1四半期	2,189	12.9	52	—	71	—	37	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 480百万円(682.3%) 2025年11月期第1四半期 61百万円(13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	519.43	—
2025年11月期第1四半期	42.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	11,899	5,622	47.2
2025年11月期	11,956	5,248	43.9

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 5,622百万円 2025年11月期 5,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	25.00	—	120.00	145.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	25.00	—	95.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	5.2	800	181.2	820	150.4	550	75.5	630.38
通期	10,500	△17.4	1,000	50.2	1,060	43.8	740	19.3	848.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社名桜土質測量、除外 社(社名)
設計

詳細は後頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期1Q	1,057,980株	2025年11月期	1,057,980株
2026年11月期1Q	185,494株	2025年11月期	185,474株
2026年11月期1Q	872,491株	2025年11月期1Q	871,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は「役員株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策による効果もあり、緩やかに回復しております。

しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化や新たなイラン情勢の勃発に伴う地政学的リスクの顕在化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応、二酸化炭素排出量の削減、防衛力増強等はわが国が直面する内外の重要課題です。建設産業界におきましては、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。これにより、2026年度から2030年度までの5年間におおむね20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、建設コンサルタント及び地質調査業界として、しっかりと役割を果たしていく必要があります。当社グループは80年以上に亘って培ってきた技術を活かした調査、点検、診断、解析、対策工法検討・設計等の維持管理業務や予防保全業務に注力しています。さらに、地質リスクマネジメント技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギーや海洋資源開発等の関連業務に全社員協力一致のもと取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は9億17百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

売上高は28億56百万円(前年同期比30.5%増)、営業利益は6億69百万円(前年同期比1,185.8%増)、経常利益は6億75百万円(前年同期比848.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円(前年同期比1,120.5%増)となりました。

当社の売上高の季節的変動は「(1) 経営成績に関する説明②売上高の季節的変動について」に示す傾向を有しますが、当期においては、第1四半期に、第74期に受注した大型案件の当期末初めに想定していた追加コスト発生リスクが解消した結果、売上高および利益が例年に比して大きく計上されました。これにより、四半期ごとの業績構成に一時的な変動が生じています。

② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、118億99百万円(前連結会計年度末比57百万円減)となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産57億91百万円(前連結会計年度末比7億26百万円減)、現金及び預金14億79百万円(前連結会計年度末比3億81百万円増)、機械装置及び運搬具(純額)2億97百万円(前連結会計年度末比1億18百万円増)、のれん78百万円(前連結会計年度末比78百万円増)、未成調査支出金6億53百万円(前連結会計年度末比68百万円増)等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、62億77百万円(前連結会計年度末比4億31百万円減)となりました。主な増減内訳は、短期借入金37億20百万円(前連結会計年度末比6億円増)、調査未払金4億44百万円(前連結会計年度末比4億5百万円減)、賞与引当金1億56百万円(前連結会計年度末比1億40百万円増)、未払法人税等2億53百万円(前連結会計年度末比64百万円減)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、56億22百万円(前連結会計年度末比3億74百万円増)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金40億43百万円(前連結会計年度末比3億46百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年1月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細は、2026年3月24日に開示しております『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,586	1,479,353
受取手形	2,721	—
完成調査未収入金及び契約資産	6,518,768	5,791,802
未成調査支出金	585,017	653,883
材料貯蔵品	496	593
その他	69,513	50,265
貸倒引当金	△649	△1,354
流動資産合計	8,273,453	7,974,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	664,355	663,874
機械装置及び運搬具(純額)	179,128	297,898
土地	1,538,475	1,547,772
リース資産(純額)	173,257	158,731
その他(純額)	5,623	8,117
有形固定資産合計	2,560,840	2,676,395
無形固定資産		
のれん	—	78,499
その他	31,645	32,738
無形固定資産合計	31,645	111,238
投資その他の資産		
投資有価証券	669,271	712,761
長期貸付金	2,675	2,540
繰延税金資産	204,627	194,830
その他	214,429	227,209
投資その他の資産合計	1,091,004	1,137,341
固定資産合計	3,683,490	3,924,975
資産合計	11,956,943	11,899,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
調査未払金	850,298	444,934
短期借入金	3,120,000	3,720,000
1年内償還予定の社債	100,000	87,500
1年内返済予定の長期借入金	102,588	102,588
リース債務	65,586	61,007
未払法人税等	317,515	253,336
賞与引当金	16,891	156,938
未成調査受入金	355,257	358,046
その他	1,047,870	374,056
流動負債合計	5,976,008	5,558,407
固定負債		
長期借入金	99,311	97,072
リース債務	123,987	112,563
役員退職慰労引当金	2,667	3,345
退職給付に係る負債	452,381	451,707
その他	54,300	53,925
固定負債合計	732,648	718,614
負債合計	6,708,657	6,277,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,696,904	4,043,432
自己株式	△526,000	△526,089
株主資本合計	4,817,214	5,163,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,016	359,148
退職給付に係る調整累計額	102,055	99,694
その他の包括利益累計額合計	431,071	458,843
純資産合計	5,248,286	5,622,496
負債純資産合計	11,956,943	11,899,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,189,433	2,856,367
売上原価	1,604,206	1,636,698
売上総利益	585,226	1,219,669
販売費及び一般管理費	533,145	550,000
営業利益	52,081	669,669
営業外収益		
受取利息	67	169
受取配当金	4,541	6,033
受取手数料	3,712	515
固定資産賃貸料	18,463	19,344
その他	2,732	106
営業外収益合計	29,516	26,169
営業外費用		
支払利息	10,384	20,548
その他	—	157
営業外費用合計	10,384	20,706
経常利益	71,214	675,132
税金等調整前四半期純利益	71,214	675,132
法人税等	34,082	221,935
四半期純利益	37,131	453,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,131	453,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	37,131	453,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,662	30,132
退職給付に係る調整額	△312	△2,361
その他の包括利益合計	24,350	27,771
四半期包括利益	61,481	480,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,481	480,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社名桜土質測量設計の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	47,637千円	40,766千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。